

東京インキ株式会社 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算説明会 質疑応答要旨

【開催日時】 2025 年 11 月 25 日（金）15:30～16:10

【登壇者】 代表取締役社長 堀川 聡

※本内容は説明会当日にいただいた質問を基に主な質疑応答を記載しておりますが、内容をよりご理解いただきやすくするため、質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、一部加筆、修正を行っております。

Q 1 中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A 1 3 カ年計画の最初の半年が経過した時点としては概ね順調に推移していると感じております。なお、本中期経営計画は 2031 年 3 月の長期ビジョンの最終年度の目標達成に向け、必要な変革を実践する時期と位置付けております。残りの期間で特に化成品事業の低収益製品の整理と高付加価値製品の取り込み、加工品事業におけるネトロン®（注）の業績改善など、既存事業の改革を進めていくとともに、周辺事業領域を含めた新規事業探索も合わせて進めてまいります。

（注）ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

Q 2 M&A の検討状況について教えてください。

A 2 M&A は新規事業創出に向けた選択肢のひとつとして検討は行っておりますが、具体的な検討状況についての回答は控えさせていただきます。ターゲットとしては飛び地ではなく既存事業の周辺領域で、且つ、シナジー効果が期待できることを重要視しています。

Q 3 ネトロン®の受注減の要因については市場競争の激化とのことだが、具体的な対応と、下期及び来期以降の見通しについて解説をお願いしたい。

A 3 主要製品の水処理用資材に関して、競合製品との競争が激化していることおよび、資材が使用されている市場そのものも競争の激化が生じています。当社は原材料供給不安に起因した製品供給不安によりシェアが下落しており、回復に向けて品質改善と顧客対応を強化している状況となっておりますが、2026 年 3 月期の通期見通しは減収減益を想定しております。来期以降につきましても、水処理用資材の業績改善取り組みに加え、水処理用資材以外のネトロン®の特徴を活かせる新規用途開拓も進め、業績の改善に努めてまいります。

Q4 『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』について、政策保有株を純資産比率で15%以下にする旨が記載されているが、現状20%程に増加した株式の縮減について、当期達成に向けた現在の進捗状況を教えてほしい。

A4 当社は資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、政策保有株の縮減を重要な課題と認識しております。2025年3月期においては、政策保有株の純資産比率を15%以下とする目標を達成しました。一方、当期は保有銘柄の株価上昇に伴い、結果的に比率が上昇しました。新たな数値目標は設定していませんが、縮減自体は継続的に進める方針であり、2025年9月の取締役会においてその方針を決定しました。同時に、5銘柄の縮減を決議しており、売却については今後、計画的に進めてまいります。

Q5 純資産の増加が気になっており、ROE向上のためには株主還元等の思い切った純資産の削減施策が必要と考える。株主還元の見直しについて教えてほしい。

A5 当社はROE向上に向けて、収益計画と資本政策・財務戦略を両輪で進めることが重要と考えています。株主還元については、「安定的かつ継続的な配当の実施」を配当の基本方針とし、配当性向40%以上またはDOE1%以上を目標としています。2027年度までに株主還元総額30億円、内訳として配当総額25億円、自己株式取得5億円を目標とするキャッシュアロケーション方針を掲げております。自己株式取得5億円は実施しておりますが、資本効率改善の観点から、追加取得も検討しており、総還元性向の向上に努めます。一方で、ROE改善の最重要施策は利益率の向上であると認識しています。当社は、成長戦略を通じて事業収益力を高め、持続的な利益成長を実現します。こうして創出されたキャッシュは、成長投資と株主還元の原資となり、企業価値の最大化につながります。当社は引き続き、資本コストを意識した経営を推進し、利益成長と資本効率改善の両立を目指してまいります。

Q6 為替が業績に与える影響について教えてほしい。

A6 当社は製品の輸出額に対して、輸入原材料の購入額が多いため、円高の場合、利益は増加方向となります。一方で、原材料にプラスチックを始めとする石油由来原料を多く使用している当社は、ナフサ価格の変動により大きな影響を受けます。仮にキロリットルあたり千円変動した場合には千万単位での影響を受けることになりますが、実際にはナフサスライド方式やお客様との協議により製品販売価格への反映を進めていくことになります。

Q7 中期経営計画にてポートフォリオ見直しを進めており、事業に大きな変化がある中で社員のエンゲージメントにも変化が予想されるが、離職率が上がることはないか。また、業績改善が進む中で、社員の待遇改善などは行われているか。

A7 中期経営計画によるポートフォリオ見直しにより、離職率が上昇するとは考えておりません。また、社員のエンゲージメントを高める重要な施策の一つとして、当社が掲げるパーパスの浸透を積極的に推進してまいります。業績改善に伴う社員の待遇改善については、当社は業績連動型の報酬制度を採用しており、業績の向上が報酬に反映される仕組みとなっております。

以上